

H24年度 全国軽費老人ホーム協議会 事業報告(案)

2013(平成25)年は老人福祉法施行50周年、全軽協創立30周年の大きな節目の年となる。平成24年度はその大きな節目を老人福祉施設として軽費老人ホームの社会的認知を大きく向上せしめる準備の年と位置づけて事業を進めた。

田尻知己初代会長、泉亮二代会長、山中拓治三代会長が培われた歴史と伝統を踏襲しながら、決して変えてはならないもの、変えなければならないものを明確にしながら、地域包括ケアシステムという新しい福祉環境の中でサービス付き高齢者向け住宅との違いを明確にし、軽費老人ホーム、ケアハウスが新しい時代の「生活支援」の中核施設として社会的認知が高まる取り組みを実践を目指した。

組織の推進体制となる常任理事会、理事会、委員会、事務局の体制を刷新して、新しい体制の中で進めた。具体的な平成24年度事業を以下のとおり報告する。

全軽協ビジョンへの取り組み

—地域包括生活支援システムへ向けて—

I. 長期ビジョン (2015年～2025年の目標)

社会的認知：特別養護老人ホームと同等レベルに向上させる

会員拡大：軽費・ケアハウス総数の50%の組織率(会員数1000超)の実現を目指す

法人化：「一般社団法人」の法人格を取得(平成24年12月末)

II. 短・中期ビジョン (2010年～2014年の4年間で達成)

1. 国・都道府県に対する働きかけ

- (1) 大規模修繕、建て替え問題への意見具申
- (2) 介護職員処遇改善加算と軽費の加算撤廃の不整合に対する意見具申(各都道府県)
- (3) 交付金(補助金)の加算削除や減額是正に対する意見具申
- (4) 国会議員、各都道府県議会議員に対して制度改革(改善)に向けて要望書を提出
- (5) ケアハウス20年(管理費)問題の解決と、この問題に対する主体的アクション
- (6) 厚生労働省老健局高齢者支援課への意見具申(平成25年1月31日ヒアリング詳細別紙)

2. 組織改革の実施

- (1) 事務局の変更と事務局・総務委員会の一体化、正副委員長会議(委員会連携)の実施
- (2) 委員会の再編と特別委員会を国庫補助調査作業部会へ位置づけて活動した
- (3) 全国、ブロック間の課題整理とブロックの組織強化(全都道府県代表者会議によるブロック運営の実施の検討)
- (4) 会長、事務局よりリアルタイムでの役員へメールによる情報伝達
- (5) 会員施設の課題をブロックから全国に汲みあげるシステムの準備
- (6) 全国事務局とブロック事務局の連携体制を確立
- (7) 都道府県の会員状況把握とブロックを中心とした会員増強への取り組み
- (8) 全国社会福祉施設経営者協議会(委員会・小委員会)との連携
- (9) 日本ソーシャルワーカー協会との連携(国庫補助調査を通して)

(10) ブロック、都道府県老人福祉施設協議会（軽費部会、分科会等）と合同セミナー開催

3. 特別委員会プロジェクト

- (1) 2013年度「全軽協創設30周年記念事業」の計画
◇C Iの確立として「新スローガン募集」と「C Iマーク」の募集を企画
*C I. : corporate identity（商標、シンボルマーク等組織の個性を明確にすること）
- (2) 地域包括ケア時代の「生活支援」に関する全国調査の実施（厚労省老健局健康増進等事業）
- (3) 調査を踏まえて、新時代の軽費老人ホーム・ケアハウスの展望（地域包括生活支援システム）の模索

4. 各委員会活動

- (1) ホームページに（会員制限ページを設ける）、パンフレットの更新（会員増強へ向けて）
- (2) 全国職員研究会議（実践発表）の企画、実施（最優秀発表者の表彰）
- (3) 各委員会の連携と委員会活動の強化

5. その他

- (1) 全軽協が蓄積してきた「生活支援」の歴史と伝統を守りつつ、新しい時代に向けた方向性を検討
- (2) 次代を担う人材の育成とその意見が尊重される組織づくりの検討
- (3) ケアハウス会員の増強に的を絞った取組みの検討

I. 諸会議の開催

1 総会

No.	期日	会場	議題及び講演
1	平成24年度 定期総会 24.6.12（火）	A N A クラウン プラザ神戸	<総会> 会則変更について 役員改選・事務局交代について 平成23年度事業報告・決算について 平成24年度事業計画・予算について <講演> 1 『制度改革並びに行政報告』 厚生労働省老健局高齢者支援課 課長 深澤典弘 氏 2 『地域包括ケア時代の軽費・ケアハウスの機能と役割』 京都地域密着型サービス事業所協議会 会長 山田尋志 氏 <調査報告> 『軽費老人ホーム・ケアハウスの建替え・大規模修繕等についての実態報告』 全国軽費老人ホーム協議会 調査研究委員会 委員長 西 秀生 氏

2	平成 24 年度 臨時総会 25. 2. 28(木)	ホテルモントレ 半蔵門	<p><報告> 一般社団法人格取得について 一般社団法人 全国軽費老人ホーム協議会 理事長 川西 基雄 氏</p> <p><総会> 会則の廃止について 運営規定の制定について 会費の改定について 全国軽費老人ホーム協議会清算について 平成 25 年度事業計画・予算について 監事の選任について</p> <p><講演> 1 『地域包括ケアにおける軽費老人ホームについて』 ～安寧な住まいとは何か～ 日本社会福祉事業大学専門職大学院 准教授 井上由起子 氏</p>
---	----------------------------------	----------------	--

1 常任理事会

期日	会場	議題
理事会前に開催 全3回(4、9、1月)	理事会会場	理事会上程議案の審議

2 理事会(理事・監事・顧問・専門委員)

No.	期日	会場	議題
1	24.4.20(金)	ANA クラウンプ ラザホテル	会則変更について 役員改選・理事長の互選・事務局指名について 平成 23 年度事業報告・決算について 平成 24 年度事業計画・予算について
2	24.6.12(火)	ANA クラウンプ ラザホテル	総会の議案確認・進行について 平成 24 年度老人保健健康増進等補助事業の協議申請 について 法人格取得について 全軽協創立 30 周年について 施設基準の都道府県条例化について
3	24.9.13(木)	四谷福祉会議室	北海道ブロック理事の選任について 平成 24 年度老人保健健康増進等補助事業の進捗状況 一般社団法人格取得にかかる定款について

			調査研究委員会の実施する調査（2件）の協力依頼 ケアハウス管理費 20年問題について情報収集協力依頼について 全国職員研究会議について 広報活動について 30周年記念事業について
4	24.12.5(水)	ホテルプラム	一般社団法人格取得にかかる定款について 会則について 30周年記念事業について ケアハウスにおける管理費の20年問題について 会員増強・広報強化のための取組について 海外研修について 臨時総会の開催について
5	25.1.31(木)	四谷福祉会議室	監事辞任ならびに選任について 運営規定及び会費改定について 平成24年度決算（案）について 平成25年度事業計画・予算（案）について 臨時総会の開催について 会員増強・広報強化のための取組について 30周年記念事業について ケアハウスにおける管理費の20年問題について 公益法人会計に準ずる専用ソフトの導入について 海外研修について
6	25.2.28(木)	ホテルモントレ 半蔵門	運営規定について C I 募集について 厚生労働省老健局高齢者支援課との意見交換会報告 総会の議案確認・進行について

3 全国職員研究会議

期日	会場	主な内容
平成24年 12月5日(水) 12月6日(木)	ホテルプラム (横浜)	大会テーマ：「地域包括ケア時代の『生活支援』」 ～新しい時代における軽費・ケアハウスの機能と役割を探る～ 1日目（12月5日）プログラム 13：30～17：00 ◎講演 I テーマ：「多様化する高齢者住まいにおけるケアハスの役割と期待」 講師：池田 敏史子氏 (シニアライフ情報センター事務局長)

	<p>◎講演Ⅱ テーマ：「高齢者の海外移住ブームと外国人介護士問題」 講 師：出井 康博氏 (フリージャーナリスト)</p> <p>◎講演Ⅲ テーマ：「地域包括ケア時代における軽費老人ホームの役割と期待」 講 師：北本 佳子氏 (昭和女子大学准教授)</p> <p>2 日目 (12 月 6 日) プログラム 9 : 00 ~ 12 : 30 ◎全国 8 ブロック代表者による実践発表</p> <p>◆東北 B 代表 (福島県) 「軽費老人ホームが果たす地域への貢献について」 発表者：軽費采女の里やすらぎ 副施設長 矢部伸一氏</p> <p>◆北海道 B 代表 (北海道) 「軽費老人ホームの地域開放を目指して」 発表者：ケアハウスハーブガーデン新十津川 施設長 菅原雅代氏</p> <p>◆東海北陸 B 代表 (石川県) 「軽費老人ホームでの生活支援」 発表者：軽費石川県百々鶴荘 介護職員 黒崎芳子氏</p> <p>◆四国 B 代表 (高知県) 「自分の事は自分でせんといかんきね！」 発表者：ケアハウス花の郷高知 特定管理者兼主任 石垣妙氏 栄養士 松田豊与氏</p> <p>◆中国 B 代表 (鳥取県) 「康寿の道も一歩から」 発表者：軽費玉真園 介護長 濱田さとみ氏</p> <p>◆近畿 B 代表 (大阪府) 「その人らしさを重視したターミナルケアにかかわって」 発表者：ケアハウスきんもくせい 生活相談員 石井智行氏</p> <p>◆関東 B 代表 (埼玉県) 「明るく元気に地域に生きる」 発表者：軽費シルバーハウス希望の園 生活相談員 鳶田裕之氏</p> <p>◆九州 B 代表 (福岡県) 「認知症入所者に対する生活支援について」 発表者：軽費なかがわ苑 生活相談員 重松直孝氏</p> <p>◎審査発表</p>
--	---

4 厚生労働省担当課との意見交換会

期日	会場	人員	議題
平成 25 年 1 月 31 日 (木)	合同庁舎 5 号館別館 (人事院)	全軽協役員 8 人 厚生労働省 8 人	平成 18 年制度改正による軽費老人ホームの変化と現状認識ならびに課題及び今後のあり方についての意見交換

II.委員会活動

(1)総務広報委員会

i 振り返りと次年度への課題

全軽協執行体制の活性化と強化を図ることを重点目標として委員会活動を展開した。

まず、執行体制の活性化については、それまでの事務局体制を根本的に見直し、各委員会が連携して本会事業を推進できる体制への転換に努めた。同時に、委員会単位で自主的委員会活動が実施できるように支援体制を改めた。また、その過程において、各委員会の活動内容について議事録等を配信することにより執行部間における情報の明確化に努めた。

次に、全軽協組織体制の強化と軽費老人ホームの社会的認知度の向上を目的として、法人格の取得を目指し、昨年、12月28日に一般社団法人としての登録を完了した。これにより、今後は法人格を有する団体として、更なる自主的活動を展開する範囲及び可能性が拡大されたものと考えている。

これからの活動については、一般社団法人全国軽費老人ホーム協議会が専門的知的集団として更なる活動を展開できるように、各委員会活動の充実を図るための支援と、その成果を外部に広報伝達することにも力を注ぎたい。

ii 会議開催と内容.

No.	開催月	開催場所	主な内容
1	5月	大阪	平成24年度予算書策定 法人各取得への手順フローと確認作業 ホームページの運営と管理と費用検討 各ブロックとの連携について
2	7月	大阪	一般社団法人定款(案)内容検討 予算進捗状況について メーリングリスト作成の進捗と課題
3	10月	大阪	一般社団法人定款(案)内容検討(条文と論点整理) 運営規定の検討(会費について) 30周年記念式典(タイムスケジュール、日程、会場の入札)について ホームページについて 慶弔規程について ほか会計中間報告
4	1月	大阪	運営規定の検討(24・25年度) 任意団体から社団化への留意事項まとめ 平成25年度予算(案)について 臨時総会について 30周年事業(3社見積り)検討
5	3月	大阪	運営規定の一部変更(16条第2項)検討 30周年記念事業について 6月定期総会について 平成24年度事業報告の検討

(2) 企画研修委員会

i 振り返りと次年度への課題

企画研修委員会における24年度は、新体制という事もあったが、イメージソングや海外研修、CI等様々な企画を提案してきた。また、12月に開催された全国職員研究会議では、全国からの良質な事例を発表していただき、大会を成功裏に終えることができた。そして今後、更なる良質な生活支援サービスを提供する知的集団の組織体になる足がかりとなる年となった。

ii 会議開催と内容

No.	開催月	開催場所	主な内容
1	6月	東京	24年度事業計画について
2	9月	東京	24年度全国職員研究会議について
3	1月	東京	CIについて・海外研修について

(3) 調査研究委員会

i 振り返りと次年度への課題

本年度は喫緊の課題であるケアハウス管理費（居住に要する費用）20年問題について全軽協の統一見解をまとめ、平成25年1月31日厚生労働省との意見交換会において要望事項として提言し、近く何らかの通知が行われるとの言質を得た。又他に当委員会の活動として平成23年「平成21年度介護基盤緊急整備等臨時交付金」一部改正において新たに軽費老人ホームを対象とする旨の通知を受け、当該交付金を活用しスプリンクラー設備設置の実態調査を実施した。そして更に24年地方分権に係る一括法による国の省令で規定されている「軽費老人ホーム設備及び運営に関する基準」は厚生労働省令により「従うべき基準」、「基準」、「参酌すべき基準」に従い都道府県、政令指定都市、中核市が条例化に際し新たに設けた基準の有無を調査した。次年度は24年度の調査結果を受け、その分析と特に基準省令の条例化に際し一部の地域で義務化された、例えば具体的防災計画（個々の災害）のモデル防災計画等の調査研究を行う予定である。

ii 会議開催と内容

No.	開催月	開催場所	主な内容
1	9月	東京	ケアハウス管理費20年問題、スプリンクラー設置状況、基準省令の条例化に関するアンケート調査について
2	1月	東京	ケアハウス管理費20年問題の統一見解の検討（施設の継続的運営を果たす上で、施設の老朽化に伴う修繕費、改築等に要する費用が必要となることから20年経過後も当該費用を徴収する必要がある。）

(4)特別委員会

i 振り返りと次年度への課題

〈 振り返り 〉

平成 24 年度事業として日本ソーシャルワーカー協会（JASW）が「地域包括ケアシステムの構築に向けた高齢者が住まい続けるための生活支援に関する調査」取り組みの議論の中で、軽費老人ホームの悉皆調査を行うこととなり、本会では、軽費老人ホーム及びケアハウスが果たすべき機能と役割の課題に対し、どう取り組むべきかなど「生活支援」を軸に JASW 委員会のワーキング部会に本会特別委員会を位置づけして調査研究事業に取り組んだ。

今後、超高齢社会の到来とともに、これからの地域包括ケアシステムの中で、低所得など的高齢者が住まい続けることを可能とする在り方について、軽費老人ホームが行う生活支援の観点から提言を行うべく活動を進めた。

今回の軽費老人ホームの実態調査の中で軽費老人ホームがもつ役割として、低所得高齢者をはじめ、多様な生活課題を抱える利用者の生活支援と施設が持つ多様なソーシャルワーク機能を活かした地域貢献があることが浮き彫りにされた。（内容の詳細は調査報告書を参照）

〈 次年度以降の課題 〉

今回の調査を踏まえ、軽費老人ホーム及びケアハウスが果たすべき使命と課題に関して、「生活支援」を軸にコミュニティソーシャルワークの観点を踏まえ、以下の検討が必要と考える。

超高齢社会の到来とともに、これからの地域包括ケアシステムにおいて、低所得など的高齢者や、多様な生活課題を抱える生活困難者等に対する施設内外での支援のあり方や軽費老人ホームが持つ多様な支援ノウハウ等の強みを地域社会に活かしていくための充実策を検討して、軽費老人ホームが今後果たすべき新たな役割と推進方策についての提言。

第 1 に「地域包括ケアシステムの構築に向けた高齢者が住まい続けるための生活支援に関する調査」の報告書から、軽費老人ホームの強みと今後取り組むべき課題について検討・確認を行う。

第 2 に、上記の強みと課題を念頭に置きつつ、軽費老人ホームが行っている「生活支援」や「地域貢献」の実情とそれをさらに展開していくための方策について調査・検討を行う。

1, 2 の結果等を踏まえて、軽費老人ホームが施設内外で果たす新たな役割を明確にし、それを地域包括ケアシステムの中に位置づけるとともに、その新たに担うべき役割の推進方策(人材確保と育成・施設整備・運営のあり方を含む)について提言を行う。

なお、報告物については、軽費老人ホームが担っている生活支援、地域貢献に関する機能、役割、効果、それに基づく提言・課題等を検討すべきである。

次回の調査研究では、軽費老人ホームが地域包括ケアシステムの中で行う生活支援や地域貢献のあり方等、軽費老人ホームが今後担うべき新たな役割に関する提言を検討する。

地域包括ケアシステムの中で軽費老人ホームが果たすべき新たな役割を明確化し、その実現と推進を図ることで、利用者にとっては軽費老人ホームが居住継続可能な施設として整備されることになり、地域社会においては地域包括ケアシステムの中核施設としての役割を果たす基盤作りとなると考えられる。

この為、軽費老人ホームが行う利用者の生活支援、地域貢献に関する調査研究を継続的に行うことは、非常に意義があり、軽費老人ホームが行う生活支援の観点から地域包括ケアシステムの構築につ

いての提言を検討する。

ii 会議開催と内容.

No.	開催月	開催場所	主な内容
1	前年度1月	東京	国庫事業公募内容の確認（前年度公募資料参考）
2	前年度2月	大阪	「生活支援」勉強会
3	前年度2月	横浜	調査研究の論点整理 協議申請書作成着手
4	前年度3月	京都	申請冠の検討と経過 今後の進め方
5	4月	京都	協議申請書最終案作成
* 5月7日 公募締め切り(協議申請書提出)			
* 7月6日 国庫協議採択通知			
6	7月	東京	調査票作成
7	7月	大阪	調査票作成
8	8月	東京	調査方法の変更、委託会社決定、今後の進め方等
9	9月	東京	調査票作成、名簿洗出し、
10	9月	東京	調査票最終案作成、鏡文作成、プリテスト、印刷配布
11	10月	東京	調査票の回収状況、集計分析について、執筆の役割分担について
12	11月	東京	集計・分析
13	12月	東京	委員会との調整（集計方法）
14	12月	東京	集計・分析・執筆
15	1月	東京	集計・分析・執筆
16	2月	東京	集計・分析・執筆
17	2月	大阪	分析・執筆・報告書編集
18	3月	東京	執筆・報告書編集

III.ブロック活動

(1)北海道ブロック

i 振り返りと次年度への課題

H24年度の目標である会員の増加は達成できなかった。

北海道全域が対象ということで、各施設の状況がわからないというのが実情である。札幌から離れている施設が入会するメリットを明確にするために、メールを利用して、施設間のコミュニケーションを取り、各地域で抱えている課題・問題を表面化していきたい。

研修においては、年々参加者は増加しているが、事例発表施設の募集をしても集まらない。職員研究会の目的を明確にし、参加する事によるメリットを伝え、各施設がもっと自主的に関わられるよう提案していくべきであった。

ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	実施開催月	開催地	内容
北海道ブロック総会	25年2月26日	札幌 さっぽろ文芸館	24年度事業報告・決算報告 25年度事業計画・予算計画
役員会議	24年6月28日 24年9月20日 25年1月17日	新十津川 札幌 札幌	事例発表について 職員研究会について 総会について

iii 研修

研修名	実施開催月	開催地	内容
北海道ブロック職員研究会	24年9月28日	札幌	事例発表 講演 グループ討議

(2)東北ブロック

i 振り返りと次年度への課題

平成24年度は、下記の会議・研修のほか、全国からの照会に基づき、7月にメーリングリストを作成(東北ブロック会員57施設)、11月にスプリンクラーの設置状況並びに軽費老人ホーム運営基準の条例化に関する実態調査を行なった。今後の課題としては、会員への迅速な情報提供と連携体制の確立を図り、更なる組織強化・会員拡充に努めて参りたい。

ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	実施開催月	開催地	内容
平成24年度第1回役員会	24年10月11日	青森県	※参加者：8名(委任状1名) ○全国実践発表大会について ○今後のブロック運営について 他

iii 研修

研修名	実施開催月	開催地	内容
第26回東北ブロック軽費老人ホーム施設長及び職員研究大会	24年10月11～12日	青森県	※参加者：99名 ○来賓挨拶：青森市長 鹿内博氏 ○基調講演「地域包括ケア時代の軽費・ケアハウスの固有の機能と役割」 講師：全軽協 会長 川西基雄氏 ○特別講演：「脳を元気にする音読教室について」 講師：東奥日報社 局長 齋藤徹氏

			○分科会 ・第1分科会「管理・運営」 ・第2分科会「生活支援・看護」 ・第3分科会「食事サービス」
--	--	--	--

(3) 関東ブロック

i 振り返りと次年度への課題

本年度は、ブロックの研修会は実施せず、全国の研究大会は役員会の席上にて発表者を選定しましたので、次年度は研修会・役員会を実施し充実させたい。又都・県に役員の選定が行われていない事を踏まえ、適任者に依頼しブロックの充実を図りたい。

(4) 東海北陸ブロック

i 振り返りと次年度への課題

全国軽費老人ホーム協議会と同一歩調を取ると共に、特にブロックにおいては研修会を通じ、地域包括ケア時代の軽費・ケアハウスが果たす機能と役割について、生活支援を中心としたテーマで実践発表を行い、今後の様々な課題の取組みに向けて学ぶことができました。次年度は軽費・ケアハウスの認知度が上がるようにサービスの質の向上と施設の広報活動及び新規会員施設の獲得にも努めていきます。

ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	実施開催月	開催地	内容
第1回役員会	24年6月12日	神戸市	事業報告・収支決算等
第2回役員会	25年3月27日	福井市	事業計画・収支予算等

iii 研修

研修名	実施開催月	開催地	内容
東海北陸ブロック施設長・職員研修	24年9月5・6日	福井市	各県代表による事例発表

(5) 近畿ブロック

i 振り返りと次年度への課題

会員については、退会や会員施設がない県もある。各県府の老協や研修会などを通じ、全軽協の活動や取り組みを発信できる場を設けることができる関係を構築し、ブロックとして基盤作りを行い会員増強に努める。また、タイムリーな情報提供を行い会員であることのメリットを出していきたい。

セミナーや研修会を開催するも参加者数は増えていない。開催場所や時間、内容について見直しを行い、参加率の向上を図る。

ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	実施開催月	開催地	内容
総会	24年 4月 17日	大阪府	H23 事業報告・決算 H24 事業計画・予算 役員互選 全国推薦
役員会	24年 9月 21日	大阪府	実践発表会の持ち方
役員会	24年 10月 30日	大阪府	全国実践発表会ブロック推薦

iii 研修

研修名	実施開催月	開催地	内容
セミナー	24年 4月 17日	大阪府	全国情勢及び全国の取組 記念講演
実践発表	24年 10月 30日	大阪府	生活支援発表4施設 1. 久米田寿老園 (大阪府) 2. きんもくせい (大阪府) 3. 長命荘 (奈良県) 4. 幸福荘 (大阪府)

(6)中国ブロック

i 振り返りと次年度への課題

実践事例ではブロック内の複数県より地域、施設の内外での多岐にわたる発表があり今後の取組みの参考になった。

年2回の総会に於いては軽費老人ホームを取り巻く現状報告等を行い会員間の共通認識を図った。

- ・特に今年度は全軽協の一般社団化についての理解と今後の協力を依頼した。

(次年度への課題)

- ・会員各位への充実した情報提供
- ・ブロック内の各県連携による会員の増強

ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	実施開催月	開催地	内容
ブロック役員会	24年 5月 2日	山口グランドホテル	運営について
第1回総会	24年 9月 19日	広島鯉城会館	決算報告 ブロック会則変更等
第2回総会	25年 3月 10日	山口グランドホテル	一般社団化説明 H25 年度活動計画

iii 研修

研修名	実施開催月	開催地	内容
ブロック実践事例発表大会	24年9月19日	広島鯉城会館	実践事例発表 ブロック代表選出
セミナー	25年3月10日	山口グランドホテル	「全軽協一般社団化と軽費老人ホームの現状と課題」 講師 川西 理事長

(7) 四国ブロック

i 振り返りと次年度への課題

平成24年度は四国ブロックにおいて、今まで会員数の少なかった高知県に新たな代表を迎え、会員増強に向けた基盤を構築する飛躍の年となった。

また、全国職員研究大会では、四国ブロック代表が最優秀賞を獲得するなど、四国における生活支援の取り組みが評価される実りの多い年であった。

ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	実施開催月	開催地	内容
第1回役員会・総会	24年5月10日	愛媛	24年度事業報告
第2回役員会	24年9月18日	香川	全国大会について
第3回臨時役員会	24年11月20日	東京	新役員選任について
第4回役員会	25年2月15日	香川	25年度事業計画

iii 研修

研修名	実施開催月	開催地	内容
第1回四国ブロックセミナー	24年5月10日	愛媛	地域包括ケアについて
第2回四国ブロックセミナー	24年9月18日	香川	四国ブロック職員研究発表会
第3回四国ブロックセミナー	24年2月15日	香川	災害対策について

(8) 九州ブロック

i 振り返りと次年度への課題

地域主権・地域包括ケアシステムの導入により、新たな地域対策が求められることとなり、従来以上に行政との深い関わりが重要となった。また、一方においては、我々、軽費老人ホームが提供してきた「生活支援」を根本的に見直す必要性にも迫られている状況にある。

九州ブロックとしては、上記を念頭に置いて、各施設が抱える共通の課題と、個々の問題解決を図るに有益な情報及び知識等を供することを目的として研修会等の活動を実施した。また、次年度についても、更にもその内容を深めることを目標として、一般社団法人全国軽費老人ホーム協議会と密接に連携を取りながら施設経営の支援を図りたい。

ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	実施開催月	開催地	内容
役員会	24年5月8日	福岡市 アイピーホテル福岡	総会打合せ
総会	24年6月8日	福岡市 アイピーホテル福岡	平成24年度総会

iii 研修

研修名	実施開催月	開催地	内容
セミナー	24年6月8日	福岡市 アイピーホテル福岡	○基調講演 「全軽協今後の取組みとそのビジョンについて」 全国軽費老人ホーム協議会 会長 川西 基雄 氏 ○セミナー 「軽費老人ホームにおけるトラブルとその対応」 ～成年後見制度の活用を視野に入れて～ 翼・篠木法律事務所所長 弁護士 篠木 潔 氏
職員研修	24年11月20日	福岡市 ホテル日航福岡	○事例発表 テーマ「軽費・ケアハウスにおける生活支援について」 1. 鶴水園 (鹿児島県) 2. 椿寿荘 (長崎県) 3. なかがわ苑 (福岡県) ○セミナー 「成年後見人制度の理解」 ～生活支援の一つの方法として～ 翼・篠木法律事務所所長 弁護士 篠木 潔 氏